

## アラブ首長国連邦(UAE)

## United Arab Emirates

	2008年	2009年	2010年
①人口:826万人(2010年,推計)			
②面積:8万3,600k㎡			
③1人当たりGDP:5万9,717米ドル (2010年,推計)			
④実質GDP成長率(%)	3.3	△1.6*	1.4**
⑤貿易収支(米ドル)	629億2,498万	420億9,558万	508億7,788万**
⑥経常収支(米ドル)	222億7,856万	78億4,860万	112億3,622万**
⑦外貨準備高(米ドル)	316億9,450万**	361億0,420万	427億8,530万
⑧対外債務残高(米ドル)	1,406億3,900万**	1,500億3,100万**	1,522億7,100万**
⑨為替レート(1米ドルにつき, ディルハム,期中平均)	3.6725	3.6725	3.6725

〔注〕\*速報値,\*\*推計値  
〔出所〕①④:国家統計局,②:経済省,⑤⑥:中央銀行,⑧:Economist Intelligence Unit,③⑦⑨:IMF(IFS)

2010年のアラブ首長国連邦(UAE)の実質GDP成長率は、前年のマイナス成長から1.4%のプラス成長に回復した。輸出は石油部門・非石油部門ともに増加したものの、輸入はプロジェクトの中止による資機材需要の減少などにより微増にとどまった。投資は一部民間企業による対外投資に明るい兆しがみられたが、対内・対外ともに低調が続いた。対日貿易は回復基調にあり、日本企業の新規進出も続いている。

### ■輸出増加でプラス成長に回帰

2010年のアラブ首長国連邦(UAE)の実質GDP成長率は、前年のマイナス1.6%から1.4%(国家統計局、暫定値)のプラス成長に回復した。外需の寄与度が、1.4ポイントだった。財・サービスの輸出が前年の7.0%減から2.2%のプラス成長に転じた一方、輸入は、前年の15.7%減からは回復したものの0.4%増にとどまった。国内最終需要は前年のマイナス8.2%から0.0%になったが、本格的な回復に至らなかった。詳細をみると、前年に急減した民間投資は17.2%増となり、2008年水準に近づく回復をみせた。他方、消費の回復は鈍く、民間消費は3.1%減で、2年連続のマイナス成長に終わり、2007年水準に達していない。国内金融機関の個人向け与信が抑制されたことなどから、消費者の購買意欲の改善が遅れている。

ドバイ経済については、不動産バブルの崩壊と巨額の債務返済の先行きをめぐり国際的な注目を集めているが、2010年は2.4%の成長(ドバイ政府統計センター)を遂げ、前年のマイナス成長から回復の兆候をみせた。不動産物件の供給過剰、厳しい資金繰り、支払い遅延などバブルの後遺症をひきずる不動産、建設、金融の各部門ではマイナス成長に終わったが、商業・貿易、運輸・倉庫など元来ドバイが強みとしていた実業部門は高い伸びを示し、成長回復に寄与した。債務問題では、ドバイ政府系持ち株会社のドバイ・ワールドと傘下の不動産開発企業ナヒールの債務再編案が主要債権者との間で合意に達した点が朗報となった。他方で、アブダビ首長国では2010年も運輸・通信、電力・水、都市整備を中心に大規模な公共事業が実行され、経済を下支えした。ただ、不動産市場では供給過剰が顕在化し、賃貸市況は住宅、オフィスとも

に、2008年のピーク時から2010年末までに4割以上、下落している。また、政府系不動産開発会社、アルダール(Al Dar)の累積債務が52億ドルに膨らみ、アブダビ政府の公的資金注入を受けるなど、政府系企業の債務問題が懸念材料となっている。

2011年の連邦経済について、IMFでは実質GDP成長率を3.3%と予測している。ドバイとアブダビについても、それぞれ3~5%(ドバイ商工会議所)、4.5%(アブダビ経済開発局)の成長が見込まれている。2011年上半年期の油価(OPECバスケット価格)はバレル当たり100ドルを超えて高止まりしており、UAE経済は2011年も堅実な成長を続ける公算が強い。もっとも、同年5月に発表されたIMF報告書では、ドバイ同様、アブダビについても政府・政府系企業の債務残高が1,000億ドルを超えると試算されている。UAE経済に対する国際的信頼を維持し、国内金融機関による民間向け与信の再活性化を図る観点からも、債務の再編と支払い履行が両首長国政府にとり重要な政策課題となる。

チュニジアやエジプトの政権崩壊をはじめとする中東・北アフリカ地域の政治情勢変化は、UAEの安定性への再評価と人や資金、企業の流入などプラスの効果が期待される。一方、地域間格差の是正や治安維持のための財政負担が増加し、各国情勢によっては非石油部門の輸出・再輸出の停滞につながりうる点にも留意する必要がある。

### ■好調に推移した輸出と再輸出

UAEの2010年の対外貿易(国際収支ベース)は、輸出の大宗を占める油価が上昇に転じたことを受けて輸出が

表 1 UAE の主要品目別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:1,000Dh, %)

	輸出(FOB)				再輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009年		2010年		2009年		2010年		2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・音響機器	1,466,805	1,547,761	1.9	5.5	33,974,060	40,393,825	21.7	18.9	116,510,713	102,849,683	21.2	△11.7
真珠・ダイヤ・宝石・貴金属	32,896,243	43,031,264	51.8	30.8	49,252,366	73,671,542	39.6	49.6	101,497,676	139,191,284	28.7	37.1
輸送用機器	1,718,418	6,190,628	7.5	260.3	26,068,992	29,068,963	15.6	11.5	57,205,129	60,346,165	12.4	5.5
化学・同関連製品	6,904,321	8,108,321	9.8	17.4	7,941,998	9,241,428	5.0	16.4	37,783,623	42,490,224	8.8	12.5
繊維・織物	1,004,996	1,177,208	1.4	17.1	8,925,216	9,540,826	5.1	6.9	17,494,745	17,826,815	3.7	1.9
卑金属・同製品	8,019,483	7,633,372	9.2	△4.8	5,160,883	5,620,304	3.0	8.9	41,206,321	41,755,694	8.6	1.3
野菜・果実・穀物など	300,683	306,108	0.4	1.8	4,641,740	5,174,354	2.8	11.5	18,683,875	20,187,339	4.2	8.0
調整食料品・飲料・たばこ	4,567,636	6,321,978	7.6	38.4	3,151,890	4,216,203	2.3	33.8	10,491,713	12,256,417	2.5	16.8
石材・セメント・セラミック・ガラス製品	1,903,550	2,329,772	2.8	22.4	1,714,582	1,886,493	1.0	10.0	7,841,439	6,818,793	1.4	△13.0
鉱物性製品	3,713,267	3,330,411	4.0	△10.3	699,651	916,898	0.5	31.1	9,382,692	10,113,282	2.1	7.8
合計	65,278,897	83,077,687	100.0	27.3	147,693,367	185,863,254	100.0	25.8	447,393,840	485,413,922	100.0	8.5

〔注〕表 2 ととも、石油部門は含まない。フリーゾーンなど保税区域を経由するだけの中継貿易は含まない。

〔出所〕表 2 ととも、UAE 国家統計局。

表 2 UAE の主要国別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:1,000Dh, %)

	輸出(FOB)				再輸出(FOB)				輸入(CIF)					
	2009年		2010年		2009年		2010年		2009年		2010年			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率		
インド	21,855,653	27,967,787	33.7	28.0	24,641,347	52,250,232	28.1	112.0	インド	61,564,824	83,187,392	17.1	35.1	
スイス	8,727,003	13,418,477	16.2	53.8	25,979,480	31,522,247	17.0	21.3	中国	47,825,599	49,905,298	10.3	4.3	
サウジアラビア	3,006,950	3,743,525	4.5	24.5	イラク	14,305,240	15,177,639	8.2	6.1	米国	41,524,945	41,303,558	8.5	△0.5
ブラジル	83,218	2,912,212	3.5	3,399.5	アフガニスタン	3,920,506	7,786,632	4.2	98.6	ドイツ	29,997,985	29,679,481	6.1	△1.1
イラン	1,985,424	2,706,623	3.3	36.3	バーレーン	4,008,266	5,892,973	3.2	47.0	日本	26,903,683	28,501,585	5.9	5.9
日本	52,083	86,225	0.1	65.6	日本	249,302	231,128	0.1	△7.3	英国	18,762,389	17,238,804	3.6	△8.1
輸出合計	65,278,897	83,077,687	100.0	27.3	再輸出合計	147,693,367	185,863,254	100.0	25.8	輸入合計	447,393,840	485,413,922	100.0	8.5

10.7%増加した一方、輸入は7.8%増にとどまった。この結果、貿易黒字は20.9%増の509億ドル(中央銀行、推定値)に拡大、経常収支黒字は43.2%増の112億ドルと、100億ドルの舞台に回復した。

通関ベースの貿易統計を非石油部門でみても、輸出と再輸出はそれぞれ27.3%と25.8%の増加と好調であった一方、輸入の伸びは8.5%にとどまった(フリーゾーンの輸出入は含まない)。

輸出(再輸出以外)を品目別にみると、近年急増している真珠・ダイヤモンド・宝石・貴金属(以下、宝飾品)が前年に続き30%以上の増加となり、全体の50%以上を占めた。国際市況の上昇を受けて最大品目である金の取引額が増加したほか、ダイヤモンドは原石、研磨済みのいずれも取引量ベースでも大幅増となった。輸出先を国別にみると、宝飾品の伸びに牽引され、前年に続きインド(28.0%増)とスイス(53.8%増)が上位を占めた。著増したブラジル向けは輸送用機器がほぼ全量を占めた。前年3位のカタールは鉄鋼製品の輸出が激減し、大きく落ち込んだ(62.9%減)。

再輸出でも主力の宝飾品が50%近い伸びを示し、全体の約4割を占めた。機械・音響機器、輸送用機器も10%台の伸びを示し好調であった。再輸出先を国別にみると、前年落ち込んだインド向けが宝飾品の増加に牽引されて

首位に返り咲いた。イラン、イラク向けも引き続き好調を維持した。前年のおよそ2倍となったアフガニスタン向けはその大半を航空機が占めた。

前年は経済危機による需要低迷で2割以上減少した輸入については、景気の回復基調を反映して宝飾品をはじめ多くの商品で増加に転じた。一方、経済危機で大きな痛手を被った建設・不動産業界では、プロジェクトの中止や新規投資の見送りなどが資機材調達需要の減少や価格低下につながっており、一般機械や建設機械を含む機械・音響機器と、石材・セメント・セラミック・ガラス製品については、10%以上の減少となった。

UAE、特にドバイからの輸出・再輸出先として大きなウェイトを占めるイランに関しては、2010年6月以降、国連や米国などにより経済制裁が実施された。UAE中央銀行は国内金融機関に対してイランの銀行との取引監視強化や安保理決議の履行などを指示するなど、金融面の締め付けを一段と強化している。ドバイ税関統計によると、ドバイの対イラン輸出はフリーゾーン主体の保税区域からの輸出が2010年年初来、3四半期連続で落ち込み、通年で15.5%減少した一方、保税区域外からの輸出は13.4%増加し、合計では0.4%の微減であった。

## ■主要フリーゾーンへの外資進出は増加

国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、2010年のUAEの対内直接投資受入額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年を1.4%下回る39億4,800万ドルであった。油価上昇に伴うオイルブームが本格化した2004年以降、UAEには毎年100億ドル超の外国直接投資が流入してきたが、2008年秋の金融危機以降、その流れが急減した。UAEを含む中東湾岸地域の景気後退に加え、外国企業の側でも新規投資を見合わせる動きが広がったためとみられる。

外資の対UAEクロスボーダーM&A(国境を越える企業の合併・買収)実績をみると、2010年は前年の大幅な落ち込みから回復の兆しをみせたものの、その水準は引き続き低位にある。トムソン・ロイターの集計データによると、件数は前年の16件から27件、金額(公表事案のみ集計)は3億9,155万ドルから8億3,731万ドルに増加したものの、2008年との比較ではそれぞれ6割、2割の水準である。大型案件は、サウジアラビアの投資会社による、不動産投資会社の株式取得(3億7,030万ドル)、オマーンのセメント会社による株式取得(1億7,200万ドル)などがあった。

買収主体の国籍では、サウジアラビアなどGCC(湾岸協力会議)諸国の構成比が37.0%、歴史的につながりの深いインドが14.8%となる。米国企業による各種サービス分野への投資(18.5%)も目立った。2011年に入り、対UAE・M&A件数は前年を上回るペースにある(2011年5月末時点)が、投資金額はいずれも小規模である。

UAEで外国企業進出の受け皿となっているのは各首長国に開設されたフリーゾーン(以下、FZ)である。このうち、ドバイに所在する最大のFZ、ジュベル・アリ・フリーゾーン(Jafza)には、2011年4月末時点で4,837社(UAE企業による開設を含む)が事業所を開設している。金融危機による景気後退で2008、2009の両年は新規事業所開設数は300社に低迷したが、周辺諸国の経済が総じて回復局面に入った2010年は433社と大きく増加した。国別に新規事業所開設数をみると、UAEが首位(80社)の構造に変化はなく、以下、インド(43社)、英国(35社)、米国(27社)、英領ヴァージン諸島(20社)の順となる。累計で3位のイランの新規進出数は低下しており、2010年は7位(17社)、2011年(1~4月)は10位圏外だった。2010年6月以降の国連や主要国の経済制裁により、UAEを拠点とした商業活動が制約を受け、進出数減少につながっている可能性がある。対照的に、中国企業の進出が近年目立ち、2009年以降は常に10位圏内入りしている。

Jafzaに次ぐ進出外資の受け皿となっているドバイ空港フリーゾーン(Dafza)では、2011年7月時点で1,450社が

進出し、前年同月との比較で23社増加した。オフィス型FZのDafzaは、市内や空港からのアクセスの良さもあり、広域営業拠点の設置先として日本企業を含む外資に引き続き選好されている。域内金融センターとしてのプラットフォームを形成するドバイ国際金融センター(DIFC)については、公表リスト(2011年7月確認)によると956社が登記されているが、うち114社が営業休止、契約解除、登録抹消の状態にある。この114社の過半が投資会社・組合やコンサルティング企業で、国際金融危機がDIFCにもたらした影響が伺える。他方で、営業中の事業所数は842社と、この1年間で80社近く増加しているが、非金融系のものも多い。

アブダビ市内とJafzaの中間に位置するハリーフア新港に隣接した新たな工業地区KIZADの造成が進んでおり、外資100%での製造拠点設立も認められることになった。ただし、対象業種は「アブダビの経済戦略に合致したもの」とされており、Jafzaなど外資100%が広範に認められるドバイなどのFZとは一線を画している。

## ■活発化する民間企業の対外投資

国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、2006年から2008年まで毎年100億ドルを超えていたUAEの対外直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、2009年に前年比8割超の大幅な減少となり、2010年も26.0%減の20億1,500万ドルと低迷した。2008年後半のドバイの不動産バブル崩壊と世界的な金融危機による急速な景気後退を受け、ドバイの政府系企業の投資が回復しないことが背景にある。

UAE企業のクロスボーダーM&Aは件数ベースで前年比16.4%減の56件、金額ベースでは76.6%減の46億4,894万ドルまで落ち込んだ。2011年1~5月期は20件、3億2,131万ドルと、さらに減少している(トムソン・ロイター)。ドバイ政府系投資ファンドなどは2008年まで、少ない自己資本に巨額の借入れでレバレッジを効かせた企業買収を多数実現してきたが、2009年以降、こうしたビジネスモデルは破綻し、さらに資金繰りが極端に悪化した上に資産価値も大きく毀損したことから、これらファンドが直接手がけた買収案件は皆無だった。一方、2009年は比較的堅調に実績を積んだアブダビ政府系企業の対外M&Aも、同首長国政府系金融機関・不動産開発会社やドバイ政府への金融支援などにより、かつてほどの資金的余裕はなくなり、市場からの借入れコストも上昇したことから、大きく落ち込んだ。2010年1月から2011年5月までに成立した対外M&Aで10億ドルを超えたのは、アブダビ政府系投資会社アーバル・インベストメンツによるイタリア金融大手ユニクレディットの株式4.99%取得(22億

5,303 万ドル)のみだった。

全般的に低調な対外 M&A だが、一部民間企業は積極的な買収活動を行った。ドバイでは、大手建設会社ドレイク・アンド・スカルが、ドバイの不動産市況の悪化を受けて国外進出を加速、同期間中にサウジアラビアを中心に 4 件の買収を行った。航空貨物大手アラメックスも、ケニア、トルコ、バングラデシュなど新興国中心に 6 件の買収案件を実現した。

新規買収は少なかったものの、過去の対外買収案件が国内の産業育成につながりつつあるのが、アブダビだ。米半導体製造大手グローバルファウンドリーズ(09 年 3 月、アブダビ政府系 IT 投資会社アドバンスト・テクノロジー・インベストメント・カンパニーが 29 億ドルで株式 65.8%取得)によるアブダビでの数十億ドル規模の半導体チップ工場設立の構想に進展がみられるなど、製造業誘致に向け着実に動いている。また、政府系投資会社のムバダラ・デベロップメント・カンパニーなどは、スイスの航空機整備会社 SR テクニクス(2006 年 11 月と 2009 年 4 月に計 70%の株式取得)などと協働し、アブダビ内陸の都市アル・アインを航空機の受託整備産業(MRO)の拠点にする構想を進めている。

## ■日 UAE 貿易は輸出入とも回復基調

2010 年の日本の対 UAE 貿易は、油価の上昇と UAE 経済の回復基調を反映して前年の大幅減から持ち直した。同年には円高が大きく進み、ドルベースでは対 UAE 輸出が 12.4%増の 73 億 566 億ドル、輸入が 28.4%増の 291 億 8,333 万ドルといずれも増勢に転じた(日本の通関統計をドル換算)。しかし、貿易額が往復で過去最高の 570 億ドルを記録した 2008 年比では 6 割程度となる 365 億ドルにとどまり、2006 年とほぼ同水準となった。

輸出では、輸送機械が 50%以上増加し、全体を牽引した。前年大きく落ち込んだ乗用車が回復し、3000cc 超のガソリン乗用車(構成比 21.4%)が前年の 2.4 倍、1500cc 超 3000cc 以下のガソリン乗用車(8.4%)が 87.3%増となった。UAE の自動車市場の中心を占めるドバイでは、在庫の調整が一段落し、また厳格化した銀行の自動車

ローン審査も一部緩和されたことが自動車販売を下支えた。一般機械はメカニカルショベルなどが 42.3%増、車輻用ガソリンエンジンが 43.2%増となった一方、気体ポンプが 49.6%減、遠心ポンプが 57.3%減となるなど、全体で 8.6%減少した。電気機械は各種トランスフォーマーが軒並み激減するなどして、4 割近く落ち込んだ。

UAE からの輸入をみると、大宗を占める石油・同製品(構成比 81.0%)が、油価上昇により 25.3%増となり、全体を押し上げた。このうち原油輸入(76.0%)は、金額ベースは 26.0%増だが、重量ベースでは 2.7%減の 3,688 万トンとなり、4 年連続の減少となった。UAE が日本の原油調達先に占める割合(金額ベース)は微減して 21.1%(2 位)となり、首位サウジアラビア(30.1%)との差が開いた。天然ガス・製造ガスも 4 割程度の増加となったが、油価上昇に伴いガス価格も上昇したため、数量ベースでは大きな変化はない。その他では、アルミニウムの輸入急増により金属品は前年の 3.5 倍となった。ドバイアルミニウムはアルミ精錬能力の増強と高付加価値化によりアジア市場などの開拓を進めており、日本市場を重視している。2009 年末に操業を開始した同社などが出資するエミレーツアルミニウムは、2010 年にアルミ地金の対日輸出を始めている。

## ■アブダビの石油権益更新でエネルギー安定調達に寄与

2011 年 2 月、コスモ石油など日本企業 5 社が出資するアブダビ石油は、アブダビ首長国の最高石油評議会(SPF)との間で 3 油田の権益更新(2012 年から 30 年間)と 1 鉱区の権益新規取得の利権協定締結に成功した。

日本の自主開発原油の約 4 割を占める UAE では、2012 年から 2018 年にかけてこうした自主開発原油の権益更新期を迎えるため、官民挙げて同国との重層的関係の構築を目指す取り組みが積極的に行われてきた。近年の主だったものを挙げると、資源エネルギー庁が SPF と基本合意していたアブダビ原油の鹿児島での備蓄が 2009 年 12 月に開始されたほか、国際協力銀行(JBIC)が 2010 年 11 月、アブダビ国営石油(ADNOC)との間で業務協力協定

表 3 日本の対アラブ首長国連邦(UAE)主要品目別輸出入

(単位:1,000ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009 年		2010 年			2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送機械	2,282,303	3,484,993	47.7	52.7	石油、同製品	18,857,259	23,626,370	81.0	25.3
一般機械	1,299,850	1,188,099	16.3	△ 8.6	天然ガス、製造ガス	3,693,391	5,113,562	17.5	38.5
電気機械	1,090,784	671,059	9.2	△ 38.5	金属品	93,744	328,004	1.1	249.9
ゴム製品	523,752	549,549	7.5	4.9	再輸入品、航空機用品	29,072	42,619	0.1	46.6
鉄鋼	415,578	532,448	7.3	28.1	原料品	13,461	33,382	0.1	148.0
合計	6,497,948	7,305,658	100.0	12.4	合計	22,727,249	29,183,328	100.0	28.4

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

を締結するとともに、総額30億ドルを限度とする融資契約にも調印した。

UAEの各種プロジェクトについては、前年に引き続き電力・水分野での日本企業の受注が目立った。丸紅とビスキャスは、2010年中にアブダビの送電送水会社向け超高压電力ケーブル調達・敷設工事2案件を相次いで受注した。なお、丸紅が2009年に取得したアブダビのシュワイハットS2発電造水事業について、2011年3月に大阪ガスが丸紅からその一部株式を取得して事業参画した。

韓国勢と関係した動きもみられた。韓国エンジニアリング会社がアブダビで実施するルワイス製油所拡張工事について、2010年6月には日立造船が海水淡水化プラントを受注した。2011年2月には住友商事が韓国電力と共同で、アブダビに建設予定のガス火力発電所シュワイハットS3の建設と運営を受注、5月にJBICなどが4億ドルを限度とする融資契約に調印した。

その他インフラ・プラント分野では、2010年2月に三菱商事などが日本の総務省から受託を受けてアブダビで地デジの実証実験を行ったほか、2011年1月には三菱重工とアブダビ政府系企業マズダールと共同で電気自動車(EV)の運用実験を開始した。

## ■ UAE、域内消費市場での拡販強化に動く日本企業

日本からUAEへの企業進出は、神鋼商事、パラマウントベッド、中央自動車工業、デンソー、横河ミドルイースト・アブダビ支店など、2010年6月から2011年5月までの間に23社が新たに拠点を設置した。こうした企業には、UAEをはじめ域内の消費市場の深堀りやアフターサービス体制の強化を図る会社が多い。富士フィルムやNTTコミュニケーションズは従来から駐在員事務所を設置していたが、中東地域の重要性を考慮し、現地法人や支店として体制を強化している。他方、同期間に撤退や登記の抹消を行った事業所は13社と前年の減少幅に比べ縮小した。この結果、2011年5月末時点のUAEの日系企業事業所数は前年同期から10社増えて357事業所と再び増加に転じた(ジェトロ調べ)。内訳はアブダビ69社、ドバイ266社、その他首長国22社であった。ドバイ266社の内訳はFZ186社、FZ以外80社である。FZ別にみると、Dafzaが2社増えて46社、Jafzaは撤退企業数を新規入居企業数が上回り、111社となった。

日本からの投資としては、SBIホールディングスが、2011年1月にアブダビ政府系投資会社と共同で北・中央アフリカの有望企業を投資対象に投資ファンドを設立、運用を開始したほか、5月には同じくトルコの有望企業を対象とした投資ファンドの設立で合意した。

2010年には、UAEの2つの航空会社が成田空港への直行便乗り入れを実現した。首都アブダビを拠点とするエティハド航空は初の日本線となる名古屋便を2月に就航させた後(北京経由)、3月には成田空港に乗り入れを開始した。一方、これまでドバイから大阪と名古屋に直行便を就航させていたエミレーツ航空は、名古屋便を廃止したものの、3月には成田直行便を就航させた。日本の首都圏と、UAEの首都アブダビ、商都ドバイが直行便で結ばれたことで、経済交流の一層の促進が期待される。